



高い健康意識をもって 未病の発見・改善に注力

03

地方銀行として顧客目線で地域に貢献

株式会社 大垣共立銀行

〒503-0887 大垣市郭町3-98 TEL.0584-74-2111
<https://www.okb.co.jp/>

設立 1896(明治29)年3月
代表者 取締役頭取 境 敏幸
従業員数 2,914名(男1,450名・女1,464名)

地域密着型の地方銀行として、銀行の常識にとらわれることなく、顧客目線で先進的なサービスを展開。2018年には地域活性化に貢献したサービスとして「日本サービス大賞」地方創生大臣賞を受賞したほか、19年には米国経済誌フォーブスの「世界最高の銀行」ランキングで国内1位に選ばれている。

大垣共立銀行では、以前から従業員の福利厚生に力を入れており、従業員も健康への高い意識をもっていました。そのため、全員が受診する健康診断以外にも、特定健診や胃、大腸など各種がん検診の受診率は90%を超えています。

人間ドックも、30歳以上の従業員には健康保険組合が費用の一部を負担し、個人負担を極力抑える形で受けられることから30歳以上の約9割が受診。さらに35～55歳までの5歳刻みで、受診者の自己負担分を会社が負担し、無料で受けられるようにしています。また2010年より、39～64歳までの5年ごとに脳ドックも受診可能に。その他のオプション検査も含めて健康保険組合が費用の一部を負担するため、毎年脳ドック等のオプション検査を希望する従業員も多いため、意識の高さがうかがえます。

しかし、高い健診受診率を誇る

一方で、特定保健指導の実施率は49%に留まっていることから、勤務時間中に保健師の個別面談を行うほか、営業所の従業員には電話相談にも対応するなど、対策を講じています。人事部厚生課の日比野博課長は、「健診を受けて終わりではなく、精密検査が必要と診断された方には根気強く受診を勧

の提供をスタート。これによって
 普段の食生活を見直し、ヘルシー
 メニューを選ぶ従業員が増加した
 といえます。20年3月からは、栄養
 士による食生活のカウンセリング
 も実施する予定です。



また、同社内では喫煙者が全従
 業員の2割を占めることから、こ
 れまで行っていた施設内分煙を、
 20年から施設内全面禁煙へ移行。
 各営業所も建物内は全面禁煙とし
 たほか、従業員に対してタバコの
 リスクを周知する取り組みを進
 め、禁煙を啓発しています。

働き方改革で健康的に 働ける職場づくりを

同社では、健康経営の実行には、

生産性の向上と活力のある職場つ
 くりを実現する「働き方改革」に
 取り組むことが不可欠と考え、以
 前より取り組んできた毎週水曜日
 の定時退社運動に加え、18年度よ
 り労働時間短縮に向けた工夫を考
 えるきっかけとして、午後7時前
 退社を推奨する「スマートワー
 ク」を促しました。こうした取り
 組みの結果、一人当たりの時間外
 労働時間は平均して3割の削減を
 実現。19年度も引き続き従業員に



「メリハリある働き方」を促し、労
 働時間も概ね前年並みに推移して
 います。

日比野課長は「これまで当社で
 は、運動不足も課題の一つだった
 が、健康に対する従業員の意識が
 向上したことで、県内のマラソン
 イベントに参加するなど、自主的
 に運動不足を解消する従業員の姿
 も増えてきました。今後も意識改
 革につながる取り組みを進め、健
 康に働ける職場づくりに力を注
 ぎます」と、前向きな姿勢を見せ
 ています。

PICK UP!

社内食堂では、野菜たっぷりで低
 カロリーを心がけたヘルシーメニ
 ューを用意。各自で欲しいものをチョ
 イスできるカフェテリア方式を採用
 しているため、サラダや煮物など
 の小鉢、スープなど多彩なメニ
 ューの中から、体調や好みに合わせて
 組み合わせる
 ことができる
 のが魅力です。

